

【ご参考】



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月30日

会社名 株式会社ドトールコーヒー

提出会社 株式会社ドトール・日レスホールディングス

URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊

問合せ先責任者 取締役 木高 毅史

TEL (03)5459-9178

コード番号 3087

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,010	3.3	2,247	△9.0	2,428	△8.0	1,281	12.8
18年9月中間期	34,867	1.5	2,470	△16.6	2,640	△12.5	1,136	△24.6
19年3月期	68,596	3.4	4,337	△18.9	4,694	△12.9	2,185	△21.1

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	50	93	—	—
18年9月中間期	43	68	43	65
19年3月期	85	16	84	99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	54,223		42,728		78.8	1,700	07	
18年9月中間期	52,528		41,716		79.4	1,648	65	
19年3月期	53,429		42,891		80.3	1,694	99	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 42,728百万円 18年9月中間期 41,716百万円 19年3月期 42,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	2,685		△787		△1,232		8,724	
18年9月中間期	513		△4,696		△3,894		7,207	
19年3月期	2,799		△6,075		△3,948		8,061	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	25	00	25	00
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	70,800	(3.2)	4,400	(1.4)	4,800	(2.3)	2,324	(6.4)

(注) 平成20年2月期は通期の予想として上記を見込んでおります。なお、当社と日本レストランシステム株式会社との経営統合(平成19年10月1日)に伴い決算期を2月末日としたため、変則的な業績予想期間となっております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 25,305,075株 18年9月中間期 26,929,485株 19年3月期 26,929,485株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 171,622株 18年9月中間期 1,626,128株 19年3月期 1,624,410株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,826	3.4	2,277	△6.9	2,432	△5.8	1,300	18.7
18年9月中間期	33,666	1.8	2,447	△17.0	2,582	△13.0	1,096	△26.0
19年3月期	66,039	3.4	4,288	△19.2	4,583	△13.3	2,102	△22.2

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	51	67	—	—
18年9月中間期	42	12	42	09
19年3月期	81	91	81	75

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	53,050		42,130		79.4	1,676	26	
18年9月中間期	51,348		41,141		80.1	1,625	94	
19年3月期	52,163		42,274		81.0	1,670	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 42,130百万円 18年9月中間期 41,141百万円 19年3月期 42,274百万円

##### 2. 平成20年2月期の個別業績予測(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	69,000	(4.5)	4,291	(0.1)	4,680	(2.1)	2,256	(7.3)

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用の改善から景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国のサブプライム問題を発端とする金融市場の混乱や原油価格の高止まりなどから不透明感を漂わす状況にあります。

飲食業界におきましては、業態の垣根を越えた競争環境は厳しくなるほか、食材価格の高騰や人件費の上昇傾向もあり、楽観できる経営環境とは言えませんでした。

このような状況の中で、当中間連結会計期間における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

(フランチャイズ事業部門について)

主な業態の既存店の状況は、和風キャンペーンにおける黒糖ラテやフローズン抹茶白玉等、単価の高い商品の販売が好調に推移したことなどもあり、DCS業態及びEXC業態ともに客数で前年を上回ることができました。年間計画(MDプラン)を確立したことで、今後も季節ごとの期間限定メニューなどを強化し、着実な改善を行ってまいります。

以上の結果、国内ドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,468店舗(直営店313店舗、加盟店1,155店舗)となりました。平成19年9月末現在の国内における業態別店舗数は以下の通りです。

業 態	平成18年9月末現在			平成19年3月末現在			平成19年9月末現在		
	直営店	加盟店	合 計	直営店	加盟店	合 計	直営店	加盟店	合 計
ドトールコーヒーショップ	134	998	1,132	146	1,002	1,148	148	994	1,142
カフェ・コロラド	1	127	128	1	123	124	1	118	119
エクセルシオール・カフェ	120	29	149	128	34	162	136	35	171
オリーブの木	6	5	11	6	5	11	6	5	11
カフェ・マウカメドウズ	15	—	15	15	—	15	15	—	15
ル・カフェ・ドトール	3	—	3	3	—	3	3	—	3
その他	1	3	4	4	3	7	4	3	7
合 計	280	1,162	1,442	303	1,167	1,470	313	1,155	1,468

(卸売事業部門について)

卸売事業部門においては、既存店の単価アップによる売上増により、加盟店向け売上が前年同期比2.1%の増収となっております。一般卸売売上については、コンビニ向けのチルドやドリップコーヒーは順調に推移したものの、コーヒー原料の販売が下期にずれ込んだこともあり、前年同期比1.5%の減収となりました。卸売全体としては、前年同期比0.9%の増収と前年並みの売上となっております。

#### ② 事業の種類別セグメントの状況

(小売事業)

当中間連結会計期間において直営店13店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、加盟店3店舗を直営化、直営店2店舗を加盟店へ名義変更いたしました。これらの結果、売上高は149億3百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は10億80百万円(同2.7%減)となりました。

(卸売事業)

加盟店12店舗の新規出店などにより、当社の加盟店向けの卸売上高が135億6百万円(前年同期比2.1%増)と増加いたしました。連結対象子会社も含めた卸売事業全体の売上高は、209億8百万円(同1.3%増)、営業利益は25億42百万円(同10.0%減)となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間の加盟店新規出店数が前年同期比で8店舗減少したことなどから、売上高は1億98百万円(前年同期比45.6%減)、営業損失は36百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は360億10百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は22億47百万円(同9.0%減)、経常利益は24億28百万円(同8.0%減)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益358百万円、特別損失に減損損失267百万円等を計上したことにより当期純利益は12億81百万円(同12.8%増)となりました。

## (2)財務状態に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが26億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億87百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億32百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、87億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益23億16百万円に減価償却費9億49百万円等を加え、一方で法人税等の支払額が3億19百万円となりました。また、棚卸資産が2億17百万円増加し、売上債権が1億71百万円増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは26億85百万円となり、前中間連結会計期間に比べ21億72百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出12億61百万円、また投資有価証券の取得による支出25億23百万円、有価証券の売却による収入28億円等があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは7億87百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、支出額は39億9百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出8億11百万円と配当金の支払額6億32百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは12億32百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ、支出額は26億62百万円減少しております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第46期 平成18年9月	第47期 平成19年9月	第46期 平成19年3月
自己資本比率 (%)	79.4	78.8	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.0	—	107.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.8	638.8	364.22

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、当社株式は、平成19年9月25日に上場廃止となったため、平成19年9月期の時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は日本レストランシステム株式会社との間で、平成19年10月1日付で共同持株会社「株式会社ドトール・日レスホールディングス」を設立いたしました。共同持株会社においては、高収益と成長を両立させ、エクセレント・リーディングカンパニーを目指します。

配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。当期につきましては、株式会社ドトール・日レスホールディングスとして平成20年2月末現在の株主様に対して、一株当たり25円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業等系図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.doutor.co.jp/ir/jp/report/result.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

(5) 株式会社ドトールコーヒーと日本レストランシステム株式会社は、平成19年10月1日に株式移転により共同持株会社である「株式会社ドトール・日レスホールディングス」を設立し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。また、この新会社の定款に基づき、当社は決算期を3月末日から2月末日に変更致しました。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	4,907		8,724		3,816		4,262	
2 受取手形及び売掛金	5,419		5,269		△150		5,098	
3 有価証券	5,299		—		△5,299		6,598	
4 たな卸資産	1,128		1,229		101		1,011	
5 繰延税金資産	401		468		66		415	
6 未収入金	—		3,459		3,459		527	
7 その他	1,160		763		△397		691	
8 貸倒引当金	△55		△65		△9		△45	
流動資産合計	18,261	34.8	19,848	36.6	1,586	8.7	18,560	34.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	10,039		10,220		180		10,358	
(2) 土地	2,975		2,975		—		2,975	
(3) その他	2,365		2,930		565		2,630	
有形固定資産合計	15,380	29.3	16,126	29.7	746	4.9	15,964	29.9
2 無形固定資産	1,725	3.3	1,561	2.9	△163	△9.5	1,629	3.1
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金	10,256		9,977		△279		10,075	
(2) 繰延税金資産	694		949		254		661	
(3) 投資有価証券	3,834		3,510		△323		4,043	
(4) その他	2,376		2,251		△125		2,495	
投資その他の 資産合計	17,162	32.6	16,687	30.8	△474	△2.8	17,275	32.3
固定資産合計	34,267	65.2	34,375	63.4	108	0.3	34,869	65.3
資産合計	52,528	100.0	54,223	100.0	1,694	3.2	53,429	100.0

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4,469		4,419		△50		4,298	
2 短期借入金	637		565		△72		612	
3 未払法人税等	593		1,234		640		389	
4 賞与引当金	646		691		45		677	
5 その他	1,944		1,924		△19		1,894	
流動負債合計	8,290	15.8	8,834	16.3	543	6.6	7,871	14.7
II 固定負債								
1 長期借入金	58		13		△45		26	
2 退職給付引当金	502		696		194		664	
3 役員退職慰労引当金	91		—		△91		93	
4 その他	1,868		1,950		82		1,881	
固定負債合計	2,521	4.8	2,660	4.9	139	5.5	2,666	5.0
負債合計	10,812	20.6	11,495	21.2	682	6.3	10,537	19.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	11,141		11,141		—		11,141	
2 資本剰余金	11,775		11,775		—		11,775	
3 利益剰余金	21,927		20,292		△1,634		22,976	
4 自己株式	△3,147		△350		2,796		△3,143	
株主資本合計	41,697	79.4	42,859	79.0	1,161	2.8	42,749	80.0
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金	18		△130		△149		141	
評価・換算差額等 合計	18	0.0	△130	△0.2	△149	△808.2	141	0.3
純資産合計	41,716	79.4	42,728	78.8	1,012	2.4	42,891	80.3
負債純資産合計	52,528	100.0	54,223	100.0	1,694	3.2	53,429	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	34,867	100.0	36,010	100.0	1,143	3.3	68,596	100.0
II 売上原価	17,516	50.2	17,657	49.0	141		34,486	50.3
売上総利益	17,350	49.8	18,353	51.0	1,002	5.8	34,110	49.7
III 販売費及び一般管理費	14,880	42.7	16,105	44.8	1,225	8.2	29,772	43.4
1 配送費	1,559		1,909				3,006	
2 販促・広告宣伝費	466		458				863	
3 貸倒引当金繰入額	2		20				1	
4 役員退職慰労引当 金繰入額	12		7				26	
5 給与及び手当	4,080		4,388				8,864	
6 賞与引当金繰入額	595		631				614	
7 退職給付費用	203		211				412	
8 法定福利厚生費	488		510				976	
9 水道光熱費	686		756				1,318	
10 地代家賃	2,839		3,061				5,785	
11 減価償却費	726		746				1,504	
12 その他	3,218		3,402				6,395	
営業利益	2,470	7.1	2,247	6.2	△223	△9.0	4,337	6.3
IV 営業外収益	(191)	(0.6)	(200)	(0.6)	9	4.8	(389)	(0.6)
1 受取利息	114		151				254	
2 不動産賃貸収入	30		28				60	
3 受取手数料	1		2				10	
4 為替差益	2		—				5	
5 その他	41		18				58	
V 営業外費用	(21)	(0.1)	(19)	(0.1)	△2	△10.7	(32)	(0.1)
1 支払利息	2		3				6	
2 不動産賃貸費用	7		7				15	
3 株式交付費	5		—				5	
4 自己株式買取手数料	5		—				5	
5 為替差損	—		6				—	
6 その他	0		1				0	
經常利益	2,640	7.6	2,428	6.7	△211	△8.0	4,694	6.8

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益	(30)	(0.1)	(431)	(1.2)	400	1,311.0	(30)	(0.1)
1 投資有価証券売却益	—		358				—	
2 保険解約益	—		49				—	
3 固定資産売却益	—		5				—	
4 移転補償金	30		—				30	
5 その他	—		18				—	
VII 特別損失	(618)	(1.8)	(543)	(1.5)	△74	△12.1	(800)	(1.2)
1 固定資産除却損	40		17				152	
2 固定資産売却損	1		—				1	
3 店舗閉鎖損	155		105				225	
4 減損損失	153		267				153	
5 役員退職金	233		—				233	
6 経営統合費用	—		130				—	
7 保険解約損	33		—				33	
8 その他	—		21				—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,052	5.9	2,316	6.4	263		3,924	5.7
法人税、住民税及び 事業税	520	1.5	1,187	3.3	666		1,409	2.0
法人税等調整額	395	1.1	△152	△0.5	△547		329	0.5
中間(当期)純利益	1,136	3.3	1,281	3.6	145	12.8	2,185	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

区分	株主資本					
	資本金	新株払込金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	21,522	△5	44,432
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	1	△1	1			1
剰余金の配当				△673		△673
役員賞与				△58		△58
中間純利益				1,136		1,136
自己株式の取得					△3,141	△3,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	△1	1	405	△3,141	△2,734
平成18年9月30日残高(百万円)	11,141	—	11,775	21,927	△3,147	41,697

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1	△1	44,430
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
役員賞与			△58
中間純利益			1,136
自己株式の取得			△3,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	△2,714
平成18年9月30日残高(百万円)	18	18	41,716

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,141	11,775	22,976	△3,143	42,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△632		△632
中間純利益			1,281		1,281
自己株式の取得				△811	△811
自己株式の処分			△3,332	3,604	271
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,683	2,793	109
平成19年9月30日残高(百万円)	11,141	11,775	20,292	△350	42,859

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	141	141	42,891
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△632
中間純利益			1,281
自己株式の取得			△811
自己株式の処分			271
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△272	△272	△272
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△272	△272	△163
平成19年9月30日残高(百万円)	△130	△130	42,728

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,140	1	11,774	21,522	△5	44,432
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1	△1	1			1
剰余金の配当				△673		△673
役員賞与				△58		△58
当期純利益				2,185		2,185
自己株式の取得					△3,142	△3,142
自己株式の処分				△0	3	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	△1	1	1,453	△3,138	△1,682
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,141	—	11,775	22,976	△3,143	42,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△1	△1	44,430
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
役員賞与			△58
当期純利益			2,185
自己株式の取得			△3,142
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	143	143	143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	143	143	△1,539
平成19年3月31日残高 (百万円)	141	141	42,891

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー 計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,052	2,316	3,924
2 減価償却費	932	949	1,922
3 減損損失	153	267	153
4 投資有価証券売却益	—	△358	—
5 固定資産除却損	29	17	122
6 店舗閉鎖損	133	87	169
7 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))	△8	20	△19
8 賞与引当金の増加額	16	14	47
9 退職給付引当金の増加額	2	32	164
10 役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額(△))	△760	5	△759
11 受取利息及び配当金	△114	△151	△254
12 支払利息	2	3	6
13 為替差損益	△5	2	△0
14 売上債権の増加額	△779	△171	△457
15 たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))	△45	△217	71
16 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))	125	121	△46
17 その他固定負債の増加額 (又は減少額(△))	1	△41	0
18 その他	△151	△39	△232
小計	1,588	2,859	4,806
19 利息及び配当金の受取額	93	150	230
20 利息の支払額	△3	△4	△7
21 法人税等の支払額	△1,165	△319	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	2,685	2,799
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,323	△1,261	△2,829
2 有形固定資産の売却による収入	26	24	26
3 無形固定資産の取得による支出	△32	△96	△104
4 有価証券の取得による支出	△2,999	△0	△6,299
5 有価証券の売却による収入	2,100	2,800	5,600
6 投資有価証券の取得による支出	△2,142	△2,523	△2,143
7 保証金の差入れによる支出	△401	△241	△808
8 保証金の返還による収入	105	348	556
9 その他投資等の増加による支出	△99	△67	△167
10 その他	70	230	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,696	△787	△6,075

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	520	520	1,040
2 短期借入金の返済による支出	△520	△520	△1,040
3 長期借入金の返済による支出	△81	△59	△139
4 自己株式の取得による支出	△3,141	△811	△3,142
5 新株式発行による収入	1	—	1
6 ストックオプションの行使による収入	—	271	—
7 配当金の支払額	△673	△632	△673
8 その他	—	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,894	△1,232	△3,948
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))	△8,077	663	△7,223
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	15,285	8,061	15,285
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	7,207	8,724	8,061

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び関西工場 (イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間(当期)純利益が4百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間(当期)純利益が4百万円減少しております。</p>	

※なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,868	20,633	365	34,867	—	34,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	653	146	800	(800)	—
計	13,868	21,287	512	35,668	(800)	34,867
営業費用	12,757	18,461	503	31,723	673	32,396
営業利益	1,110	2,826	8	3,944	(1,474)	2,470

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業……………コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

## 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,463百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,903	20,908	198	36,010	—	36,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	117	717	(717)	—
計	14,903	21,509	315	36,728	(717)	36,010
営業費用	13,822	18,966	352	33,142	621	33,763
営業利益(損失(△))	1,080	2,542	△36	3,586	(1,339)	2,247

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業……………コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

## 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,358百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,788	40,018	789	68,596	—	68,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,214	334	1,549	(1,549)	—
計	27,788	41,232	1,124	70,146	(1,549)	68,596
営業費用	26,040	36,073	1,082	63,196	1,062	64,258
営業利益	1,748	5,159	41	6,949	(2,612)	4,337
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	20,422	12,017	210	32,649	20,779	53,429
減価償却費	1,109	462	0	1,573	349	1,922
減損損失	153	—	—	153	—	153
資本的支出	2,940	582	—	3,522	387	3,910

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業……………コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,599百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来に比べ、「消去又は全社」及び「卸売事業」の営業費用は、30百万円及び3百万円増加しており、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,648.65円	1株当たり純資産額 1,700.07円	1株当たり純資産額 1,694.99円
1株当たり中間純利益 43.68円	1株当たり中間純利益 50.93円	1株当たり当期純利益 85.16円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.65円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —円 ※なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	1,136百万円	1,281百万円	2,185百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,136百万円	1,281百万円	2,185百万円
普通株式の期中平均株式数	26,026千株	25,168千株	25,666千株

## 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式増加数	18千株	—	51千株
(うち新株予約権付社債)	—	—	—
(うち新株予約権)	(18千株)	—	(51千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション 潜在株式の数506千株	—	平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション 潜在株式の数491千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(日本レストランシステム株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)</p> <p>当社と日本レストランシステム株式会社は、平成19年10月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「株式会社ドトール・日レスホールディングス」を設立いたしました。</p> <p>(1)経営統合の目的及び事業の内容 補完性が高い両者の得意分野を集約させ将来も競争力のある企業グループを形成し、企業価値を最大限向上させることを目的としたものであります。なお、株式会社ドトール・日レスホールディングスは、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括する業務を行います。</p> <p>(2)議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、発行株式数、当該企業結合を持分の結合と判定した理由 株式移転比率につきましては、当社が野村証券株式会社、日本レストランシステム株式会社が大和証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両者はそれぞれの評価結果を勘案した結果、当社1：日本レストランシステム株式会社1.687と決定いたしました。よって、当社普通株式1に対して持株会社普通株式1株、日本レストランシステム株式会社普通株式1に対して持株会社普通株式1.687株をそれぞれ割り当て、合計50,609,761株の普通株式を交付いたしました。その結果、企業結合後の議決権比率は当社50%、日本レストランシステム株式会社50%となっております。</p> <p>当該企業結合が取得か持分かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。</p>	

## 5. 財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	4,771		8,604		3,832		4,133	
2 受取手形	56		63		6		60	
3 売掛金	5,084		4,883		△201		4,644	
4 有価証券	5,299		—		△5,299		6,598	
5 たな卸資産	657		792		134		628	
6 繰延税金資産	389		445		55		388	
7 未収入金	—		3,452		3,452		529	
8 その他	1,585		1,237		△348		1,066	
9 貸倒引当金	△47		△56		△9		△35	
流動資産合計	17,798	34.7	19,421	36.6	1,623	9.1	18,016	34.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	9,550		9,757		206		9,883	
(2) 土地	1,979		1,979		—		1,979	
(3) その他	2,356		2,923		567		2,619	
有形固定資産合計	13,886		14,660		773	5.6	14,482	27.8
2 無形固定資産	1,717		1,556		△161	△9.4	1,623	3.1
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金	10,219		9,939		△280		10,037	
(2) 繰延税金資産	630		871		241		585	
(3) 投資有価証券	3,834		3,510		△323		4,043	
(4) その他	3,262		3,091		△170		3,374	
投資その他の資産 合計	17,946		17,412		△533	△3.0	18,041	34.6
固定資産合計	33,550	65.3	33,629	63.4	78	0.2	34,146	65.5
資産合計	51,348	100.0	53,050	100.0	1,702	3.3	52,163	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	12		23		10		12	
2 買掛金	4,084		4,087		2		3,923	
3 短期借入金	629		565		△64		612	
4 未払法人税等	553		1,220		666		336	
5 賞与引当金	594		640		46		622	
6 その他	1,880		1,821		△59		1,803	
流動負債合計	7,754	15.1	8,357	15.8	602	7.8	7,310	14.0
II 固定負債								
1 長期借入金	58		13		△45		26	
2 退職給付引当金	458		633		174		603	
3 役員退職慰労引当金	76		—		△76		76	
4 その他	1,858		1,917		58		1,872	
固定負債合計	2,452	4.8	2,563	4.8	111	4.5	2,578	5.0
負債合計	10,206	19.9	10,920	20.6	713	7.0	9,889	19.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	11,141		11,141		—		11,141	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	11,775		11,775				11,775	
資本剰余金合計	11,775		11,775		—		11,775	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	280		280		—		280	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	19,100		19,100		—		19,100	
繰越利益剰余金	1,972		314		△1,658		2,978	
利益剰余金合計	21,352		19,694		△1,658		22,358	
4 自己株式	△3,147		△350		2,796		△3,143	
株主資本合計	41,123	80.1	42,261	79.7	1,137	2.8	42,132	80.8
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金	18		△130		△149		141	
評価・換算差額等 合計	18	0.0	△130	△0.3	△149	△808.2	141	0.2
純資産合計	41,141	80.1	42,130	79.4	988	2.4	42,274	81.0
負債純資産合計	51,348	100.0	53,050	100.0	1,702	3.3	52,163	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	33,666	100.0	34,826	100.0	1,159	3.4	66,039	100.0
II 売上原価	16,676	49.5	16,782	48.2	105	0.6	32,654	49.4
売上総利益	16,990	50.5	18,044	51.8	1053	6.2	33,384	50.6
III 販売費及び一般管理費	14,543	43.2	15,766	45.3	1,222	8.4	29,095	44.1
営業利益	2,447	7.3	2,277	6.5	△169	△6.9	4,288	6.5
IV 営業外収益	148	0.4	165	0.5	16	11.4	311	0.4
V 営業外費用	13	0.0	11	0.0	△1	△14.5	17	0.0
経常利益	2,582	7.7	2,432	7.0	△150	△5.8	4,583	6.9
VI 特別利益	—	—	431	1.2	431	—	—	—
VII 特別損失	618	1.8	543	1.5	△74	△12.1	800	1.2
税引前中間 (当期)純利益	1,963	5.9	2,319	6.7	355	18.1	3,783	5.7
法人税、住民税及び 事業税	483	1.4	1,175	3.4	692		1,335	2.0
法人税等調整額	384	1.2	△155	△0.4	△540		345	0.5
中間(当期)純利益	1,096	3.3	1,300	3.7	204	18.7	2,102	3.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	11,774
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1	△1	1	1
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
剰余金の積立				
役員賞与				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1	△1	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	11,141	—	11,775	11,775

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成18年3月31日残高(百万円)	280	17,300	3,401	20,981	△5	43,891	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						1	
剰余金の配当			△673	△673		△673	
中間純利益			1,096	1,096		1,096	
自己株式の取得					△3,141	△3,141	
剰余金の積立		1,800	△1,800	—		—	
役員賞与			△51	△51		△51	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1,800	△1,428	371	△3,141	△2,768	
平成18年9月30日残高(百万円)	280	19,100	1,972	21,352	△3,147	41,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1	△1	43,890
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
中間純利益			1,096
自己株式の取得			△3,141
剰余金の積立			—
役員賞与			△51
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	△2,748
平成18年9月30日残高(百万円)	18	18	41,141

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,141	11,775	11,775
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成19年9月30日残高(百万円)	11,141	11,775	11,775

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	280	19,100	2,978	22,358	△3,143	42,132	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△632	△632		△632	
中間純利益			1,300	1,300		1,300	
自己株式の取得					△811	△811	
自己株式の処分			△3,332	△3,332	3,604	271	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,664	△2,664	2,793	128	
平成19年9月30日残高(百万円)	280	19,100	314	19,694	△350	42,261	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	141	141	42,274
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△632
中間純利益			1,300
自己株式の取得			△811
自己株式の処分			271
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△272	△272	△272
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△272	△272	△144
平成19年9月30日残高(百万円)	△130	△130	42,130

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	11,774
事業年度中の変動額				
新株の発行	1	△1	1	1
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
剰余金の積立				
役員賞与				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	△1	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	11,141	—	11,775	11,775

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	280	17,300	3,401	20,981	△5	43,891	
事業年度中の変動額							
新株の発行						1	
剰余金の配当			△673	△673		△673	
当期純利益			2,102	2,102		2,102	
自己株式の取得					△3,142	△3,142	
自己株式の処分			△0	△0	3	3	
剰余金の積立		1,800	△1,800	—		—	
役員賞与			△51	△51		△51	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,800	△422	1,377	△3,138	△1,759	
平成19年3月31日残高(百万円)	280	19,100	2,978	22,358	△3,143	42,132	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1	△1	43,890
事業年度中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
当期純利益			2,102
自己株式の取得			△3,142
自己株式の処分			3
剰余金の積立			—
役員賞与			△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	143	143	143
事業年度中の変動額合計(百万円)	143	143	△1,615
平成19年3月31日残高(百万円)	141	141	42,274

## 6. その他

### (1) 生産の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
コ ー ヒ ー	3,549トン	3,631トン	6,981トン

### (2) 販売の状況

#### 業態別比較売上高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
直 営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	5,868	6,155	11,701	
	エクセルシオール・カフェ	6,692	7,380	13,527	
	オ リ ー ブ の 木	336	333	651	
	そ の 他 直 営 店 舗	970	1,034	1,907	
	合 計	13,868	14,903	27,788	
卸 売 上 高	加 盟 店 向	ドトールコーヒーショップ	12,295	12,550	24,231
		エクセルシオール・カフェ	557	607	1,115
		オ リ ー ブ の 木	38	29	67
		カ フ ェ ・ コ ロ ラ ド	314	295	607
		そ の 他	21	22	42
	計	13,228	13,506	26,065	
そ の 他 一 般 卸 売 上	6,275	6,180	11,685		
合 計	19,503	19,687	37,751		
そ の 他 の 営 業 収 入	加 盟 金 収 入	47	49	115	
	ロ イ ヤ リ テ ィ 等 収 入	1,082	1,171	2,151	
	店 舗 設 計 等 収 入	365	198	789	
	合 計	1,495	1,419	3,056	
総 合 計	34,867	36,010	68,596		

(注) 1. その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分では卸売事業に含めております。

### (3) 受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。